

# 市民の暮らし 応援 パッケージ

## 2026物価高騰対策 ver.1

総 額

### 約5億9,200万円

国の総合経済対策や重点支援地方交付金の活用を踏まえつつ、足元の物価高対策を優先的に実施し、現下の物価高から市民の暮らしを守るため、「生活者支援」及び「事業者支援」を柱とする総額約5億9,200万円の「市民の暮らし応援パッケージ」を展開し、市民生活を全力で支援します。

なお、これらの取り組みは、関連予算の成立後、速やかに実行していきます。

亀 山 市

## I 生活者支援

5億5,883.1万円

### 物価高騰対応生活支援給付金の給付

市独自

3億6,308.8万円

物価高騰による市民生活の負担軽減を図るため、令和8年1月1日時点で住民基本台帳に登録のある全世帯に対し、市民1人当たり7千円の「物価高騰対応生活支援給付金」を給付します。

### 保育所等の副食費への助成

市独自

496.8万円

保育所等の給食に係る食材の価格高騰に対応するため、引き続き、副食費の公費負担により、保護者の負担軽減を図ります。

### 小中学校の学校給食費への補填

市独自

2,077.5万円

小中学校の給食に係る食材の価格高騰に対応するため、引き続き、学校給食費の補填により、保護者の負担軽減を図ります。

### 物価高対応子育て応援手当の支給

※令和7年12月補正予算で対応済

国制度

1億7,000万円

物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給します。

## II 事業者支援

3,349.1万円

### 高齢者福祉サービス施設におけるエネルギー高騰対策への支援

県・市制度

2,782.7万円

物価高騰の影響を受けている市内の高齢者福祉サービス施設について、安定的かつ継続的な高齢者福祉サービスの提供を支援するため、当該施設の電気料金等の高騰分の一部を補助することにより、負担軽減を図ります。

### 障がい福祉サービス施設におけるエネルギー高騰対策への支援

県・市制度

442.4万円

物価高騰の影響を受けている市内の障がい福祉サービス施設について、安定的かつ継続的な障がい福祉サービスの提供を支援するため、当該施設の電気料金等の高騰分の一部を補助することにより、負担軽減を図ります。

### 民間の保育所等におけるエネルギー高騰対策への支援

市独自

124万円

物価高騰の影響を受けている市内の民間保育所、放課後児童クラブ等について、安定的かつ継続的な児童福祉サービスの提供を支援するため、当該施設の電気料金の高騰分の一部を補助することにより、負担軽減を図ります。